

令和 6 年 6 月 20 日現在

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H01692

研究課題名（和文）ICTツールを用いた多様な発達特性を有する学生の高校・大学・就労接続支援

研究課題名（英文）Support of connection among high school, college and work for students with neuro-diverse characteristics using ICT tools

研究代表者

佐々木 銀河（SASAKI, GINGA）

筑波大学・人間系・准教授

研究者番号：80768945

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、学生本人を中心とする自身の得意・苦手を蓄積・共有するICTツールを活用し、関係者との安全かつ途切れない情報連携を通じて学生本人の自己理解を促すことを目的とした。高校生段階からの自己理解促進プログラムの検証、大学生における意思表示スキルの評価、発達障害学生の自己理解の要因調査を行った。結果、高校生対象の自己理解促進プログラムは自尊感情の改善に寄与し、ICTツールの利用が有効であることを示した。また、苦手なことを相手に伝える意思表示に関係する要因や自身の得意や苦手に基づく要因についても一定の示唆を得た。今後は対象者数の拡大や就労支援での活用、社会実装が課題とされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は、発達障害を含む多様な学生が自身の得意・苦手を理解し、自己理解を深めるためのICTツールの開発と実証を行った点にある。このツールは、個人情報保護の壁をクリアしながら、学生と関係者間の情報連携を促進する新しいアプローチを提供した。社会的意義としては、学生の自尊感情の向上や抑うつ気分の低減に寄与することが示され、教育現場や就労支援における実用的な支援手段として期待される。また、障害の有無にかかわらず利用できるユニバーサルデザインで設計されており、幅広い学生に対して有用なツールとなる可能性があります。今後の社会実装やさらなる研究が求められる。

研究成果の概要（英文）：The research aimed to develop and verify an ICT tool to help diverse students, including those with developmental disabilities, understand their strengths and weaknesses, facilitating seamless information sharing. The study had three parts: promoting self-understanding programs at the high school level, evaluating communication skills of university students, and investigating factors influencing self-understanding among students with developmental disabilities. Results showed that the self-understanding promotion program significantly improved self-esteem, and the ICT tool proved effective. We also obtained certain indications of factors related to the willingness to communicate with others about things they are not good at, and factors that make them aware of their own strengths and weaknesses. Further research will focus on expanding participants, applying findings to employment support, and broader societal implementation.

研究分野：高等教育学

キーワード：発達障害 ICT 情報連携 高大接続 キャリア支援

## 1. 研究開始当初の背景

日本では2016年4月より「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行され、高等教育機関では障害のある学生への不当な差別的取扱いの禁止および合理的配慮の提供が法的義務とされた。障害者差別解消法の施行に伴い、各大学では試行錯誤的な状況で体制整備が進められている。高等教育機関に対する障害のある学生への適切な対応の社会的要請に呼応するように、障害のある学生の在籍率も年々増加している。独立行政法人日本学生支援機構の全国実態調査によれば、高等教育機関においては発達障害など「目に見えにくい」障害を有する学生の割合が増加傾向にある。

しかしながら、全ての発達障害学生が自然な状態で自身の能力を最適に発揮するわけではなく、高等教育機関の休学・退学者において発達障害のある学生の割合が増加傾向にあることも示されており（布施ら、2015）、現在の高等教育環境で不適応に陥る学生が多数存在すると考えられる。したがって、今後の高等教育機関においては、医学的診断のない学生も含め、全ての学生が自身の得意な部分と苦手な部分（障害特性）を適切に理解し、対処法を学ぶことができる教育機会の提供が重要となる。

高等教育機関における学生支援において、核となる要素が3つ挙げられる。まず、1つ目に「高大連携」である。発達障害のある学生の中には初等・中等教育段階で特別支援教育を受けている場合も少なくないが、高等教育機関において特別支援に関するノウハウは十分ではない現状にある。入学志願者が初等・中等教育段階で受けてきた支援や配慮、本人の強みについて医学的診断の有無を問わず早期から把握することができれば、大学で不適応を起こすことなく、予防的な支援体制を構築できると期待される。2つ目に「大学在学中における本人の特性理解と合理的配慮の提供」である。発達障害学生への合理的配慮の提供は高等教育機関のコンプライアンスであるため、本人のニーズに応じた適切な対応が求められる。しかしながら、自閉スペクトラム症（Autism Spectrum Disorder : ASD）などのコミュニケーションに困難を有する学生の中には自身の得意・苦手を客観視することが難しい場合があり、どのような支援や合理的配慮を教職員が提供すべきか苦慮する場合もある。学生自身の強みを他者に伝え、苦手な部分について具体的に配慮を求められるような教育機会を確保できれば合理的配慮の提供を円滑にすると期待される。最後に「就労・キャリア支援」である。医学的診断を有する発達障害学生の場合、障害のない学生では応募できない障害者枠の求人に応募することもできる。つまり、卒後のキャリアの選択肢が障害のない学生と比べて一見すると拡大するが、学生本人の得意・苦手の理解も十分でないままに、自身に適したキャリア選択や就労先とのマッチングをすることは容易ではない。学生本人の得意・苦手に関する情報について在学中に蓄積・共有されれば、特性に適した就労先へのマッチングも期待される。

上記3点のいずれにも共通する要素は「学生の自己理解」である。学生の自己理解を促すには客観視できる教職員等との情報連携が不可欠であり、本人の同意取得という個人情報保護の壁をクリアしながら、学生と関係者の円滑な情報連携を支援する研究が必要である。

## 2. 研究の目的

本研究課題の申請時における目的は、医学的診断のない発達障害傾向の学生を含め、多様な学生において「高校から大学への進学」「大学での学びへのアクセス」「卒後のキャリア・マッチング」を接続するための基盤的研究を推進することである。高校・大学・キャリア接続支援の核として、学生本人を中心とする自身の得意・苦手を蓄積・共有するICTツールを活用し、関係者との安全かつ途切れない情報連携を通じて学生本人の自己理解を促すことを目的とした。

発達障害の診断や傾向のある人への対応は、高等教育機関のみならず、全国共通の主要課題である。高等教育機関は社会参加に向けた最後の教育機関であり、高校と社会を橋渡しする役割が求められている。しかしながら、個人情報保護の壁により、円滑な高校・大学・キャリア接続は容易ではない現状にある。本研究では、学生本人を主体とするICTツールの活用によって本人の同意を自然に取得した状態で情報連携することができるため、個人情報保護の課題をクリアし、場を超えた接続を促すアプローチを提案する点が学術的独自性である。

また、本研究で用いられるICTツールは、障害の有無に関わらず利用できるユニバーサルデザインで設計されている。本研究の将来的な展開として、発達障害学生のみならず、身体・精神障害学生、LGBTQ+の学生、留学生、そして障害のない学生など適用範囲は広範にわたり、ボーダーレスで1人1人がユニークな学生に活用できる点が創造的である。

## 3. 研究の方法

本研究課題の申請時では、発達障害を含む、多様な学生の「研究Ⅰ：高校生段階からの支援」「研究Ⅱ：大学在学中の修学支援」「研究Ⅲ：キャリア・マッチング」の大きく3つの研究に分けて、研究Ⅰから順番に研究活動を展開することを計画した。円滑に研究活動を進めるため、各年度において研究分担者・研究協力者ミーティングを開催し、研究計画に関する議論を深めた。また、大学生等にとって活用しやすいようにICTツールのネイティブアプリ化（PWA）など

ール改修を進めた。これによって、ICT ツールを利用する人が、より簡便に自分の得意・苦手について登録・確認することができるようになった。なお、研究Ⅰの結果を分析したところ、ICT ツールで想定しない認証不具合が判明し、ICT ツールの認証システムの大幅な改修が必要となった。それに伴い、研究Ⅱについてはシミュレーション動画を活用した「大学生における意思表示スキルに関する研究」に、研究Ⅲについては学生が、どのような時に、どのようなきっかけで得意・苦手について気づくようになるのかを明らかにするため、「発達障害の診断や傾向のある学生に対する日誌法調査」に研究計画を変更した。

### 【研究Ⅰ】高校生段階からの支援に関する研究

<研究目的>発達障害のある高校生と障害のない高校生を対象として、自身の得意・苦手の言語化を促進するワークと日常生活で得意・苦手の蓄積・共有ができる ICT ツールの活用で構成される得意・苦手の自己理解促進プログラムを実施し、その効果を検証した。主な目的は3つあり、1つ目に発達障害の有無による自己理解の程度や傾向の違いについて明らかにすること、2つ目に自己理解促進プログラムによって発達障害のある高校生自身の得意・苦手に関する記述量が増加するかを明らかにすること、さらに、発達障害と関連の深い抑うつなどの気分状態や自尊感情が改善するかを明らかにすることであった。

<対象者>縁故法により募集し、高校生 23 名が参加した。性別は男性 15 名、女性 8 名であり、年齢は 16.3±1.1 歳であった。発達障害の診断や第三者から傾向が指摘されている人(以下、発達障害群)は 19 名、発達障害の診断や傾向がない人(以下、障害なし群)は 4 名であった。発達障害群は ASD が 12 名、注意欠如・多動症 (Attention-Deficit Hyperactivity Disorder : ADHD) が 6 名、限局性学習症 (Specific Learning Disorder : SLD) が 5 名であり、医学的診断を受けておらず第三者から傾向のみを指摘された対象者は 1 名であった。

<手続き>1 回のプログラムには各対象者が 1~4 名程度参加し、(1)~(5)を一連のプログラムとして、主に Web 会議システム Zoom を用いて実施した。

(1) 事前評価：対象者に 5 分間で思いつく限り、「自身の得意なこと」を箇条書きで列挙するよう依頼した。同様に「自身の苦手なこと」、「自身の苦手なことへの対処」も依頼した。あわせて POMS 2 および自尊感情尺度への回答を求めた。

(2) 得意・苦手の自己理解促進ワーク：対象者の得意・苦手の言語化を促進するためのワークを約 60 分、1 回実施した。前半 30 分では対象者自身の得意に関する記述を促すことを目的として次の 3 つの要素で構成した。1 つ目に障害者職業総合センター (2019) の「発達障害の特性チェックシート」を参考とした「強みのリフレーミング」を教示した。2 つ目に「人には条件付きの強み(例：“数学だけは”興味をもって集中できる)があること」を教示した。3 つ目に各対象者が自身の得意を記述した後、匿名で参加者同士および研究者が強みの記述を WEB 上で共有し、それを参考にするよう教示した。後半 30 分では、対象者自身の苦手への対処法に関する記述を促すことを目的として次の 2 つの要素で構成した。1 つ目に支援情報配信サービス「Learning Support Book」(佐々木ら, 2019)を利用して苦手への対処法を検索する方法を教示した。2 つ目に各対象者が自身の苦手を記述した後、匿名で参加者同士および研究者が強みの記述を WEB 上で共有したうえで、お互いにアドバイスまたは同意、励ましなどのコメントをするように教示した。

(3) 中間評価：POMS 2 と自尊感情尺度は実施せず、得意・苦手等の記述のみを求めた。

(4) 得意・苦手の蓄積・共有をする ICT ツールの説明：佐々木ら (2019) が開発した自己理解サポートアプリ「my memo (以下、マイメモ)」を使用した。マイメモでは対象者のスマートフォンやパソコンから気づいたことを登録すると自動的に得意・苦手の一覧表に分類される。登録内容は対象者本人が情報を伝えても良いと許可したサポーター(教職員、家族、友人など)にのみ共有することができる。対象者自身またはサポーターからのアドバイスや同意、励ましなどのコメントを受けることができる。マイメモの操作方法を説明した後、対象者が事前評価などで記述した得意・苦手等の記述をマイメモに 1 つ以上入力するよう教示した。その後、Zoom でのプログラムを終了し、2 週間の間にマイメモへの得意・苦手に関する記述の追加やコメントを提供するサポーターを増やして自身の得意・苦手に関するコメントをもらうように教示した。登録されたサポーターの人数に応じて謝礼を対象者に提供するインセンティブの付与を行った。

(5) 事後評価：事前評価と同様の手続きで実施した。

<従属変数>

(1) 得意、苦手、対処の記述量：「自身の得意なこと」、「自身の苦手なこと」、「自身の苦手なことへの対処」の箇条書きの数を使用した。

(2) POMS 2 青少年用短縮版(横山, 2015)：自己理解促進プログラムにより、ネガティブな気分状態が軽減するのかを検証するために使用した。

(3) 自尊感情尺度(内田・上埜, 2010)：自己理解促進プログラムにより、自尊感情が向上するのかを検証するために使用した。

(4) マイメモの使用量：マイメモの使用中に登録された得意・苦手等の「登録数」ならびに対象者がマイメモに登録したサポーターからの「コメント数」を集計した。なお、対象者本人が自分で登録したコメントは含めなかった。

### 【研究Ⅱ】大学生における意思表示スキルに関する研究

<研究目的>大学生生活で想定される、自分の苦手な部分を伝える模擬場面を 6 場面ほど設定し、シミュレーション動画を制作した。これにより、大学の授業や研究活動等の場面において学生自身の意思表示スキルを評価し、どのように相手に自身の苦手なことを伝えるのかを学ぶための教材として活用することを期待した。

<対象者>障害のある大学生 109 名と障害のない大学生 579 名を対象として、シミュレーション動画を利用した研究を実施した。

<手続き>

(1) フェイスシート：年齢、性別、発達障害の診断の有無について尋ねた。また、大学生生活の困りごと質問紙（中野ら，2021）、AQ-J-10（Kurita et al., 2005）、援助要請スタイル尺度（永井，2013）、青年用アサーション尺度（玉瀬ら，2001）を実施した。加えて、大学生生活（授業、研究、アルバイト就職活動など）で「苦手」とすること、ならびにそれを誰かに伝えたことがあるかを尋ねた。

(2) シミュレーション動画：研究参加者にランダムで 3 場面の動画を提示した。場面は「学校でのグループワークで苦手な役割を任された場面（以下、グループワーク）」、「アルバイト先で上司から頼まれごとをされた場面（以下、アルバイト先）」、「学校の先生の研究室で、課題のやり方を先生に調整してほしいと頼みにいく場面（以下、学校の先生）」で構成された。3 つの場面は一人称視点で構成され、動画の登場人物が男性の場合と女性の場合でランダムに構成された。1 つの動画を視聴するたびに、動画に対する印象評価（7 項目 7 件法）、開示抵抗感尺度（松下，2005）、ローゼンバーグ自尊感情尺度（Rosenberg, 1965；内田・上埜，2010）を実施した。

### 【研究Ⅲ】発達障害の診断や傾向のある学生に対する日誌法調査

<研究目的>日常生活の中で自己理解が促される要因が何であるかを探索的に調査することで、発達障害のある大学生の自己理解の実際を知ることが必要であると考え。発達障害者の自己理解が深化する要因を中心にその実態を調査することで、自己理解を促進させる働きかけや支援に関する有益な情報が得られると期待される。本研究では、自己理解の中でも特に本人の主観的な得意・苦手についての認識に焦点を当て、発達障害のある大学生または障害のない大学生において、自己の得意・苦手に気づく生活場面における要因を明らかにすることを目的とした。

<対象者>ASD の診断または傾向のある大学生 24 名、ADHD の診断または傾向のある大学生 10 名、障害のない定型発達（Typical Development：TD）の大学生 70 名、発達障害の傾向を指摘されているものの障害種不明などのその他の大学生 5 名の計 109 名を対象とした。そのうち、欠損のあるデータを除いて、分析対象者は 99 名であった。

<手続き>

(1) 事前調査：「年齢」、「性別」、「学年」、「専攻」、「発達障害の診断や傾向の有無」、「得意・苦手なこと」などで構成された。

(2) 日誌法調査：対象者本人が一日の生活の中で得意・苦手を意識した場面やその内容について一日一回回答を求めた。6 日ごとに一度、1 人当たり最大 7 回の回答を求めた。主な内容は「その日の得意・苦手の気づきの有無」、「気づいた内容」、「時刻」、「場面」、「他者の存在と関係性」、「気づきが新規か既知か」、「自分で気づいたか他者に指摘されて気づいたか」、「気づいたことを長所・短所と思うか（5 件法）」で回答を求めた。また、ある人が自身の強み全体についてどのように認識しているかという感覚を測定する日本語版強み認識尺度（高橋・森本，2015）を実施するとともに、日本語版強み認識尺度の「得意」を「苦手」に置き換えるなどして、苦手に関する認識を問う質問を自作し、同様に得点化した。

## 4. 研究成果

### 【研究Ⅰ】高校生段階からの支援に関する研究

<結果>

(1) 得意、苦手、対処法の記述量：障害の有無による介入の段階（事前、中間、事後）に伴う記述量の変化について、主効果および交互作用ともに有意ではなかった。

(2) POMS 2：障害の有無および事前・事後評価について、主効果および交互作用ともに有意ではなかった。

(3) 自尊感情尺度：事前評価において発達障害群よりも障害なし群で有意に得点が高かった ( $t(21)=3.427, p=.003$ )。また、発達障害群において事前よりも事後評価で有意に増加していた ( $t(18)=-2.431, p=.026$ )。

(4) マイメモの使用量：障害の有無による差はなかった。発達障害群における登録数とコメント数には有意な強い相関が見られ ( $r=.880, p<.001$ )、各記述の変化量との間には有意な相関は見られなかった。登録数やコメント数、POMS 2 および自尊感情尺度の事後評価から事前評価の変化量に関して、登録数と POMS 2 の【抑うつ-落込み】の得点との間 ( $r=-.591, p=.008$ )、また、コメント数と POMS 2 の【抑うつ-落込み】の得点との間 ( $r=-.554, p=.014$ ) に有意な負の相関が見られた。

<考察>発達障害のある高校生と障害のない高校生では自身の特徴（得意、苦手）ならびに苦手に関する対処を記述する数や自己理解促進プログラムに伴う変化の程度などに差がないことが示された。発達障害者における自尊感情の低さは先行研究でも示されているが、障害のない高校生の参加者数が少ないため、障害の有無による比較には限界が残る。また、発達障害のある高

校生における得意の記述量が事前から中間で増加したことについて、自己理解促進プログラムにおけるワークによって得意や強みとして発達障害のある高校生が言語的に想像する内容が拡張した結果、記述量の増加をもたらした可能性が考えられた。自己理解促進プログラムによって、顕著な記述量の増加はもたらさなくても、自尊感情の有意な改善が認められており、一定の有効性を示唆すると考えられた。さらに、マイメモの利用の程度との関連について、マイメモを利用するほど抑うつ気分の低下が示されており、この点はサポーターからのアドバイスや励ましなどの働きかけが発達障害のある高校生の抑うつ気分の低減につながった可能性が考えられる。今後は、対象者数を増やして、追加の検証を行ったうえで、自身の特徴を他者と言語的に共有することによる心理的影響について、そのプロセスを明らかにする研究が必要と考えられる。また、使用した ICT ツールで想定しない認証不具合が判明し、ICT ツールの認証システムの大規模な改修が必要となった。

#### 【研究Ⅱ】大学生における意思表示スキルに関する研究

<結果>「グループワーク」「アルバイト先」「学校の先生」の3場面において、障害の有無と開示抵抗感の関係を調べるため、反復測定分散分析を実施した。その結果、開示抵抗感の主効果 ( $F(1.882, 816.743) = 10.132, p < .001$ ) および障害の有無による主効果 ( $F(1, 434) = 19.155, p < .001$ ) が有意であり、交互作用は有意ではなかった。その後、Bonferroni 法による多重比較を行ったところ、「学校の先生」において、他の2場面よりも有意に開示抵抗感が高かった。また、自尊感情においては、障害の有無による主効果のみが有意であった ( $F(1, 479) = 45.961, p < .001$ )。

<考察>障害のある学生は障害のない学生と比べて、自身の苦手を開示する場面における自尊感情が低く、開示抵抗感が高いことが示された。また、開示抵抗感に関しては、大学の教員に対して開示する場面では他の場面よりも抵抗が大きいことが示された。このことは、障害のある学生において自身の苦手なこと（社会的障壁）に対する合理的配慮を求めるにあたっての課題を示す結果である。今後は、シミュレーション動画を活用して、障害のある大学生が合理的配慮等の意思表示を行うにあたり、開示抵抗感を下げられるような支援方略の検討が必要である。

#### 【研究Ⅲ】発達障害の診断や傾向のある学生に対する日誌法調査

<結果>日誌法調査の全回答では、得意に気づいた場面のなかで、『家事をしている時』に気づいたという回答が、ASD 学生において有意に多く、TD 学生において有意に少なかった ( $\chi^2 = 9.097, p = .005$ )。得意に気づいたときに一緒にいた人について、ASD 学生において『アルバイト先の人』が有意に多かった ( $\chi^2 = 5.836, p = .042$ )。苦手に気づいた場面について、『読書やネットサーフィンをしている時』に気づいたという回答が、ADHD 学生において有意に多く、TD 学生において有意に少なかった ( $\chi^2 = 10.980, p = .002$ )。

<考察>ASD 学生では、『家事をしている時』に得意に気づくことが有意に多かった。これは安心できる環境である家の中は環境的にも問題が起こりにくい状態であると考えられ、その中では一人で没頭して作業に取り組むことができるため、そうした作業を得意であると認識しやすいと考えられた。また、ASD 学生では、『アルバイト先の人』と一緒にいる時に得意に気づくことが有意に多かった。これは「アルバイト」という他者が周囲にいて同じような作業をして協働する状況に置かれることで、自分自身との比較が起こりやすく、得意にも気づきやすくなるのではないかと考えられた。ADHD 学生では『本を読んだりネットサーフィンをしたりしている時』に苦手に気づくことが有意に多かった。これは障害特性である多動性や不注意性により、じっと集中して物事に取り組むことへの苦手さによる結果であると考えられる。

#### 【研究成果展開活動】

研究Ⅰの成果は、2023年度に日本認知・行動療法学会において研究発表した（佐々木・千葉・有海・脇・横田，2024）。また、本研究の知見を社会に還元するため、筑波大学ヒューマンエンパワーメント推進局主催の発達障害のある高校生向けの大学生体験講座にプログラム提供を行った。その他、日本特殊教育学会第58回大会、日本特殊教育学会第59回大会、独立行政法人日本学生支援機構専門テーマ別セミナー、秋田障害者職業センター、山口県立山口高等学校、筑波大学特別支援教育研究セミナーなどで ICT ツール「マイメモ」に関する講演や話題提供を行った。これらの講演や話題提供では、発達障害のある高校生向けの講座概要を説明するとともに、ICT ツール「マイメモ」の概要および展開について説明した。その中で、ICT ツール「マイメモ」について、「自分のことを理解する良い機会になった」「特性がどちらに転ぶのか自分次第で変わるということを知った」などの肯定的な感想を紹介した。さらに、研究内容や成果について、WEBサイトを構築して発信を進めた。

#### 【本研究の成果と今後の展望】

本研究により高校生を対象に自身の得意・苦手を蓄積・共有する ICT ツールを活用した実証研究を行い、一定の成果を得た。また、苦手なことを相手に伝える意思表示に関係する要因や自身の得意や苦手に気づく要因についても一定の示唆を得た。今後、ICT ツールを用いた実証研究について、対象者数の拡大や就労支援での活用、社会実装などが課題とされた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

|  |                 |
|--|-----------------|
| 1. 著者名<br>藁科遥・野呂文行・佐々木銀河               | 4. 巻<br>45      |
| 2. 論文標題<br>企業が障害学生向けインターンシップを実施するプロセス  | 5. 発行年<br>2021年 |
| 3. 雑誌名<br>障害科学研究                       | 6. 最初と最後の頁<br>- |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子）<br>なし          | 査読の有無<br>有      |
| オープンアクセス<br>オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著<br>-       |

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 2件／うち国際学会 0件）

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>高階 光梨；佐々木 銀河；津田 菜摘；大島 郁葉；高橋 史 |
| 2. 発表標題<br>マイノリティへのマイクロアグレッションと認知行動療法    |
| 3. 学会等名<br>日本認知・行動療法学会第49回大会             |
| 4. 発表年<br>2023年                          |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>佐々木 銀河；千葉 脩平；有海 順子；脇 貴典；横田 晋務         |
| 2. 発表標題<br>発達障害のある高校生における得意・苦手に関する自己理解促進プログラムの効果 |
| 3. 学会等名<br>日本認知・行動療法学会第49回大会                     |
| 4. 発表年<br>2023年                                  |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>佐々木 銀河；中島 英博；ピーター バーニック             |
| 2. 発表標題<br>高等教育の質保証×障害学生の合理的配慮：シラバスの役割や課題から考える |
| 3. 学会等名<br>全国高等教育障害学生支援協議会第9回大会                |
| 4. 発表年<br>2023年                                |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>佐々木 銀河; 高橋 知音               |
| 2. 発表標題<br>高校生における学生生活の困りごと質問紙の信頼性・妥当性 |
| 3. 学会等名<br>日本LD学会 第31回大会               |
| 4. 発表年<br>2022年                        |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>佐々木銀河                               |
| 2. 発表標題<br>コロナ禍の高等教育における障害学生に対する合理的配慮と修学支援について |
| 3. 学会等名<br>日本特殊教育学会第59回大会（招待講演）                |
| 4. 発表年<br>2021年                                |

|  |
|--|
| 1. 発表者名<br>竹田一則・岡崎慎治・佐々木銀河・藤井敬明・笹谷幸司・田中裕一    |
| 2. 発表標題<br>特別支援教育からその先へー発達障害のある生徒の高大連携と情報共有ー |
| 3. 学会等名<br>日本特殊教育学会第59回大会                    |
| 4. 発表年<br>2020年                              |

|   |
|---|
| 1. 発表者名<br>佐々木銀河  |
| 2. 発表標題<br>筑波大学における発達障害のある生徒への高大連携の取り組み                 |
| 3. 学会等名<br>独立行政法人日本学生支援機構 令和2年度「障害学生支援専門テーマ別セミナー」（招待講演） |
| 4. 発表年<br>2020年   |

〔図書〕 計1件

|   |                 |
|---|-----------------|
| 1. 著者名<br>高橋 知音; 佐々木 銀河; 中野 泰伺            | 4. 発行年<br>2024年 |
| 2. 出版社<br>金子書房                            | 5. 総ページ数<br>212 |
| 3. 書名<br>発達障害のある大学生のアセスメント：理解と支援のための実践ガイド |                 |

〔産業財産権〕

〔その他〕

|  |
|--|
| SuccessAbility Lab.<br><a href="https://successability-lab.com/">https://successability-lab.com/</a> |
|--|

6. 研究組織

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)               | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)               | 備考 |
|-------|---|-------------------------------------|----|
| 研究分担者 | 村田 淳<br>(MURATA JUN)<br>(00742305)      | 京都大学・学生総合支援機構・准教授<br><br>(14301)    |    |
| 研究分担者 | 有海 順子<br>(ARIUMI JUNKO)<br>(50633921)   | 山形大学・障がい学生支援センター・准教授<br><br>(11501) |    |
| 研究分担者 | 酒井 貴庸<br>(SAKAI TAKANOBU)<br>(50744108) | 甲南女子大学・人間科学部・准教授<br><br>(34507)     |    |

6. 研究組織（つづき）

|       | 氏名<br>(ローマ字氏名)<br>(研究者番号)                        | 所属研究機関・部局・職<br>(機関番号)                           | 備考 |
|-------|--|---|----|
| 研究分担者 | 脇 貴典<br><br>(WAKI TAKANORI)<br><br>(60865799)    | 筑波大学・ヒューマンエンパワーメント推進局・助教<br><br><br><br>(12102) |    |
| 研究分担者 | 横田 晋務<br><br>(YOKOTA SUSUMU)<br><br>(70734797)   | 九州大学・基幹教育院・准教授<br><br><br><br>(17102)           |    |
| 研究分担者 | 竹田 一則<br><br>(TAKEDA KAZUNORI)<br><br>(90261768) | 筑波大学・人間系・教授<br><br><br><br>(12102)              |    |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
|         |         |